

2016年12月 今月のトピック

『2018年10月より
株式の売買単位はすべて100株に』

アナリスト 神田 泰伸

2016年12月15日作成

今回は、2018年10月より株式売買単位が100株へ統一されることになった背景等についてご紹介します。

『ポイント』

- 2014年4月以降、売買単位は100株と1,000株の2種類に集約されてきましたが、2018年10月より、東京証券取引所をはじめとする全国の証券取引所で株式の売買単位が100株に統一されます。
- 2016年11月1日時点における100株単位の上場会社の比率は約79.3%となっています。
- 売買単位統一によって投資家の更なる利便性向上が期待されます。

■ 売買単位統一の背景

— 日本取引所グループは、「投資家にとってわかりやすく、より売買しやすい証券市場」を目指し、売買単位の統一化に取り組んできました。現在、株式の取引単位は100株と1,000株の2種類ですが、2018年10月からは、東京証券取引所をはじめとする全国の証券取引所で株式の売買単位が100株に統一されます。

(1) 単元株制度とは

単元株とは、通常の株式取引で売買される売買単位のこと。

一定の株数が1単元となり、基本的に売買は単元株数単位となります。

例えば、株価500円で、1単元100株の銘柄の最低購入代金は
 $500 \times 100 = 50,000$ 円

(2) 以前は8種類もの売買単位が存在

現在1単元は100株と1,000株の2種類ですが、かつては8種類もの単元株があり、誤発注等の原因になる可能性を指摘されていました。

(3) なぜ多種類の売買単位が存在していたか

1982年の商法改正により、「売買単位」というものが導入されました。株券に金額表示があるものを「額面株式」といいます。額面金額は企業が最初に株券を発行した際の金額を表し、「単位株制度」は株券の額面金額が5万円になるように1単位が決まります。

つまり、「1単位の株数 = 5万円 ÷ その発行会社の株式の額面金額」で額面50円ならば
 $50,000 \div 50 = 1,000$ 株単位、額面500円ならば
 $50,000 \div 500 = 100$ 株単位となります。当時、額面金額には20円、50円、500円、50,000円の4種類が存在していました。

その後、2001年の商法改正により、「単位株制度」は「単元株制度」へ移行することとなります。2001年以前、企業は上述した「額面株式」と額面金額の定めがない「無額面株式」のどちらかの形態を選ぶことができました。これが、2001年の商法改正により「額面株式」は廃止され「無額面株式」に一本化されます。同時に、「無額面株式の発行価額は5万円を下ってはならない」という規制が撤廃され、株式の発行価額に対する規制はなくなりました。額面制度の廃止により、「単元株制度」では、企業が自由に最低売買単位（単元）を設定できるようになったため、多数の売買単位が混在することになったのです。

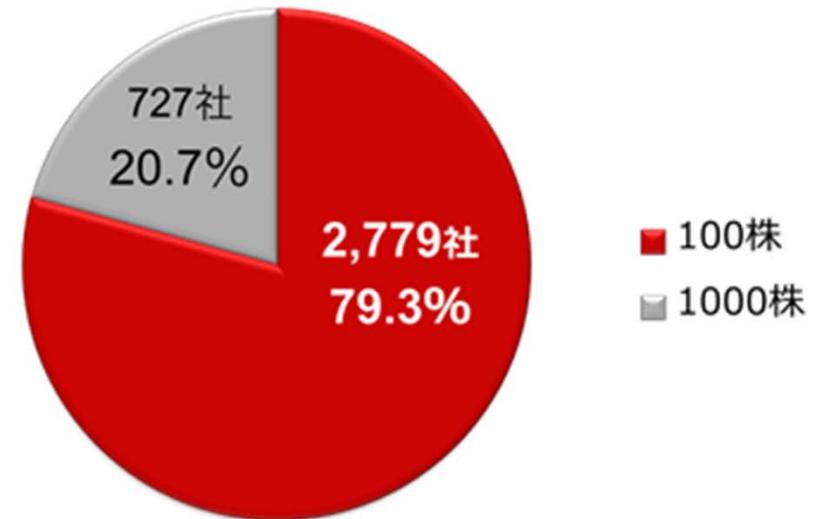
（4）売買単位統一化

売買単位が何種類も存在する市場は国際的にも少数であり、投資家の利便性を低下させる一因となっていたため、全国の証券取引所は2007年11月、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、売買単位の統一を図ります。2007年11月当時、日本の市場には1株、10株、50株、100株、200株、500株、1,000株、2,000株の8種類もの売買単位が混在していました。これだけ売買単位が多いと、ある銘柄を購入するとき「この銘柄の売買単位は・・・株だから、最低購入金額は・・・」などといちいち確認する必要がありました。このことが投資家の利便性低下の一因であり、また誤発注のリスクもあったことから、売買単位の統一が図られたのです。

■ 100株単位の上場会社の比率(2016年11月1日現在)

100株単位の上場会社の比率・社数

79.3% (2,779社)



単元変更開示済み企業は100株単位として集計

出所) : 日本取引所グループHPより三菱アセット・ブレインズ作成

■ 売買単位の統一が与える影響

売買単位の統一によって、発行企業側のメリット・デメリットはどういったものがあるのでしょうか？

まず、メリットですが、単純に1,000株単位の銘柄が100株単位に変更した場合、最低購入代金が10分の1になりますので、流動性の向上・取引の活性化が期待されます。

株式分割を行うのと同じような効果が得られるわけです。反対にデメリットですが、管理コストの増大が挙げられます。最低購入代金がかかることで、今まで高くて手が出せなかった個人投資家等が増え、結果的に株主の管理コストが懸念されます。

個人投資家にとっては、大きなメリットがあります。まず、最低購入代金がかかることが挙げられます。今までに1単元購入（1,000株単位）するのに100万円、200万円必要だったものが、100株単位に変更されることにより1単元購入するのに10分の1の10万円、20万円と、個人投資家でも手の届きやすい金額まで下がります。

また、購入金額を計算する際に、単純に株価に100を掛ければよいわけですから、利便性の向上につながり、株式市場の活性化につながることを期待されます。

- 本レポートに関する著作権、知的財産権等一切の権利は三菱アセット・ブレインズ株式会社(以下、MAB)に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
- 本レポートは、MABが信頼できると判断した情報源から入手した本レポート作成基準日現在における情報をもとに作成しておりますが、当該情報の正確性を保証するものではありません。
- MABは、本レポートの利用に関連して発生した一切の損害について何らの責任も負いません。
- 本レポート中のグラフ・数値等は、あくまでも本レポート作成基準日までの過去の実績を示すものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資信託の勧誘のために作成されたものではありません。

【照会先】

三菱アセット・ブレインズ株式会社

アナリストグループ

標(しめぎ)・佐藤・竹内・大野

03-6721-1039

analyst@mab.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山1丁目1番1号 新青山ビル西館8階

TEL:03-6721-1010 FAX:03-6721-1020

URL: <http://www.mab.jp/>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1085号

加入協会名 一般社団法人 日本投資顧問業協会